

令和元年度(平成30年度実施事業分)事務事業評価各課総括表・2次評価表

2次評価者

総務部総務課

総務部長 山本 卓美

整理No	事務事業名	3か 年実 施計 画	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
			自己 評価	評価内容	方向性	内容
05-008	情報公開・個人情報保護事務		C	情報公開請求等に対し、適正かつ迅速に対応することができた。 一方で、市の保有する個人情報の適正管理については、市内こども園において、職員が個人情報を含む書類を持ち帰った際に盗難にあり、園児15名分の個人情報(氏名・性別・生年月日)が記載された書類を紛失する事案が発生した。毎年5月に職員ポータルを通じて公文書及び個人情報の適正管理について職員に周知しているが、個人情報の管理に対する意識の低下が懸念されるため、さらなる意識の向上に取り組む必要がある。	改善 推進	行政情報を適正に管理し、市民の知る権利を保障する情報公開制度及び個人の権利利益を保護する個人情報保護制度を適切な運用を継続する。 また、個人情報の適正な管理については、職員の理解及び意識の向上を図ることを目的として説明会を実施し、適正な運用ができるようにする。
05-009	平和運動推進事業		B	「半田空襲と戦争を記録する会」の会員である戦争体験者と連携し、学校に出向いて行う平和懇談会は、年間4校(昨年比2校減)で開催することができ、戦争の悲惨さや平和の尊さを次世代を担う小学生に伝えることができた。また、平和祈念の折鶴作成や小中学生による平和に関するポスターコンクール応募数は、前年と同程度の応募数となり、目標値を達成することができた。	改善 推進	戦争を知らない世代が増えている中、戦争体験者から直に話を伺うことができる平和懇談会の開催は、大変貴重な機会であるが、一方で、平和懇談会に参加できる戦争体験者は、年々高齢化している。平成30年度には、他団体が行う平和事業講師派遣事業を活用し、出前講座を実施した。今後も他自治体等の事業も参考にしながら、平和事業の内容等を充実させていく。
05-013	選挙管理委員会事務		B	選挙啓発事業への参加者数は、昨年と比べ増加することができ、「選挙出前講座」開催校も1校増やすことができた。また、若年層への啓発として愛知県知事選挙時(平成31年2月3日執行)には、高校生が選挙事務に従事した。今後も「選挙出前講座」開催校をいかに増やしていくかが課題ではあるが、「選挙出前講座」の開催及び選挙事務に従事することは、将来を担う若年層の選挙に対する意識の向上及び選挙啓発として有効である。	改善 推進	全国的に投票率は低下傾向にあるが、とりわけ投票率が低い、若年層への選挙啓発は重要である。このため、引き続き市内の小・中学校等を対象とした「選挙出前講座」の実施を進めていく。また、選挙への関心をより深めてもらうため、高校生を対象に選挙事務従事者募集を継続して行うとともに、若年層への啓発としてPR方法の見直しを行うなど、投票率の向上を目指す。
05-015	入札・契約管理事務		B	建設工事の市内業者の指名率は、半田市公共調達における地元企業の受注機会の拡大及び地産地消の推進に関する実施方針に基づき、引き続き市内業者の優先発注に努めたが、前年度より1.0%減少した。一方で事業課等の事務処理においては、失念に伴う不適切な事案が複数件発生したこと、また、消費税率の変更に伴い全庁的な事務処理の徹底が求められ、スケジュール管理等の可視化や職員向け研修を2回開催するとともに、幹部会などを通じて周知を図った。	改善 推進	引き続き、指名競争入札における市内業者の入札参加機会が確保されるよう周知徹底を図る。また、全庁的に入札契約に関する適正な事務処理が執行できるよう、職員向け説明会を実施するとともに、必要に応じてマニュアルや手引きを作成する。

整理No	事務事業名	3か 年実 施計 画	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
			自己 評価	評価内容	方向性	内容
05-016	行政適正化事業		B	補助金等判定会議では、市民委員の参画を得るなど事業の妥当性等協議を行ったが、予算計上するうえでの査定とのすみ分けなど、当判定会議の意義も含め対象事業等の検討をする必要がある。事務事業評価は事業の目的に沿った指標等の指導を行うことができたが、よりPDCAサイクルを意識できる仕組みや総合計画にある施策評価との連携について検討が必要である。指定管理者選定は選定委員会において、選定に要する確実な期間の確保ができるよう委員会の開催時期を早める運用を定めた。また、仕事改善活動は、2年目、5年目職員の改善意識の高揚を根付かせるとともに、発表会優勝提案である外国語を話せる職員バンクを周知することはできたが、提案内容の頭打ち感是否めず、見直しを検討する必要がある。	改善 推進	補助金等判定会議は、庁内、市民、書類でそれぞれ判定する事業など精査し、予算査定との役割等を整理する。事務事業評価については、PDCAサイクルの重要性を堅持する中で、施策評価との連携など関係課と協議する。指定管理者選定は、改めた運用にて円滑に委員会を開催し、更なる改善の必要性などを検証する。仕事改善活動については、他市の状況など参考にし、改善意識の更なる向上が図られるよう、見直しを含めた検証をする。
05-017	検査事務		B	市及び請負業者の監督員に対し、検査時に提出書類等の不備や施工内容などの指導を行った結果、工事成績評価点の目標値を達成する結果となった。また、工事成績優秀業者を公表し、指名回数にインセンティブを与える優遇制度について、企業の技術力及び意欲の更なる向上を図るため、平成31年度に向け制度の見直しを行った。	改善 推進	工事成績評定を活用して指名競争入札の業者選定や総合評価落札方式の評価項目とすることは、企業の技術向上意欲を高めることに寄与するため継続する。 また、工事成績評定に関する研修などを通じて、監督職員の成績評定能力及び請負業者への指導力の向上を図り、現場管理、品質など工事成績の向上に努めていく。
課等長	1次評価(30年度の総括評価)					
B	総務課所管の事務事業は、概ね適正に執行できたが、情報公開・個人情報保護事務では、職員が個人情報を持ち出し、盗難・紛失する事案が発生した。背景には、職員の個人情報への意識低下も懸念されるため、説明会等を通じ、適正管理の周知徹底を図っていく。平和運動推進事業では、平和懇談会など各種事業を通じ、戦争の悲惨さや平和の大切さを伝えることができた。今後は、戦争体験者の高齢化もあるため、事業内容等を検討していく。入札・契約管理事務では、市の公共調達方針に基づき、市内業者の優先発注に努め、建設工事での目標率は達成できた。今後も、事務の適正化に向け、説明会等を実施する中で、公平かつ公正で透明性の高い事務を執行していく。検査事務では、工事等の品質確保と業者育成に努め、工事成績評価点(平均)では目標を達成できた。今後も、監督職員や業者への適切な指導を継続して実施していく。					
部等長	2次評価(30年度の総括評価並びに今後の方針及び指示事項)					
B	情報公開・個人情報保護事務では、職員による個人情報の盗難・紛失する事案が発生してしまったが、制度上の問題点がないか検証するとともに、適正管理に向けた取り組みを強力に推進していただきたい。 その他の事務事業は概ね適正に執行された。しかしながら、選挙管理委員会事務では、投票率向上策を展開していくにあたり、若年層への選挙啓発のみならず、広い年代に対し、選挙への関心をより深めていただくための効果的なPR方法についても調査・研究いただきたい。					